

Zoom Up

持続的な行政サービスの提供に向けて

公共施設最適化の取り組み

市内には公民館や学校、市庁舎など、349の公共施設があります。多くは人口が急増した1970～80年代に建てられ、今後一斉に更新時期を迎えます。市では、費用を抑えながら、将来の人口減少などを見据えた適正規模での更新・配置を目指しています。

公共施設は、行政サービスの提供と市民活動に欠かせない存在です。一方で、老朽化に伴う維持・補修費の増加などの課題も抱えています。市では、現在の施設を適切に更新して次世代に引き継ぐため、2015年に公共施設最適化基本計画を策定。今年2月に内容の見直しと併せ、具体的な更新の方向性を示した個別施設計画を定めました。

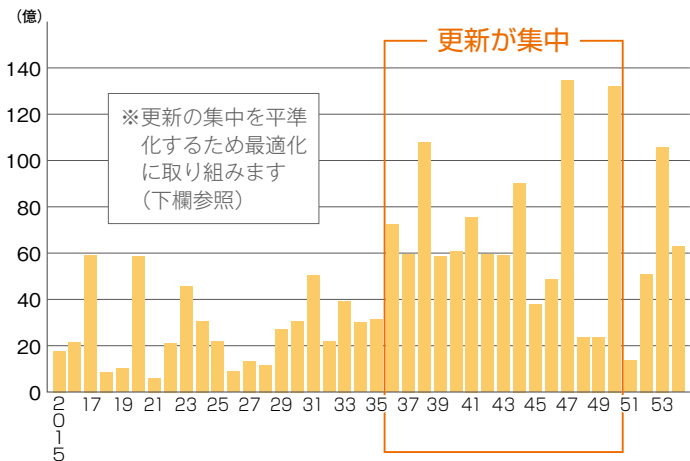
施設の複合・集約化などを推進

計画策定時の試算によると、54年ま



2017年に内装を改修し複合化した保健福祉センター

公共施設の更新・維持管理費用の見込み



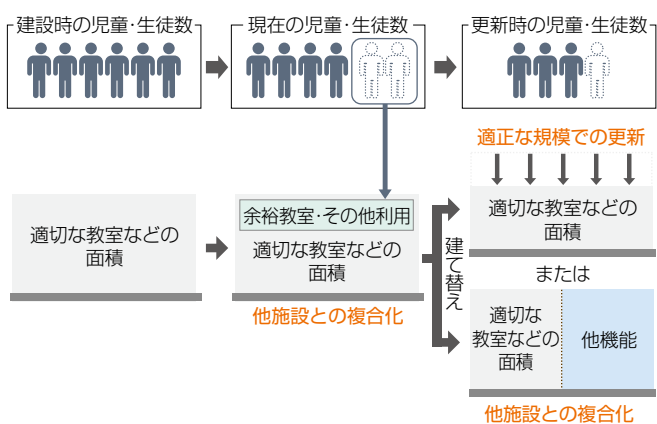
最適化に向けた取り組み

少子高齢化や人口減少などは、市の財政状況にも大きな影響を及ぼします。財源不足を解消するため、次の内容に取り組みます。

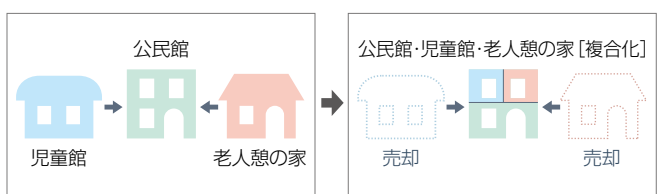
① 適正な規模での更新・複合化

【更新・複合化のイメージ】

学校施設 児童・生徒数に合わせ、適正規模で更新。地域の核となる施設として他施設の機能を受け入れ。



公民館・児童館・老人憩の家 機能をまとめてサービス向上が見込める施設は、更新の段階で複合化などを実施。



- ② 施設の統廃合
- ③ 国・県などとの連携
- ④ 市有地の売却や施設の廃止
- ⑤ 特定財源の確保
- ⑥ 民間への移譲
- ⑦ 民間活力の導入
- ⑧ 適正な受益者負担の導入
- ⑨ 長寿命化による更新時期の平準化

取り組みの詳細は市HPに掲載▶



基本計画



個別施設計画

でに必要な更新・維持管理費用は1849億円。充てられる市の財源は1427億円で、422億円が不足する見込みです。計画では、不足額を解消し持続的にサービスを提供するための取り組みを示しています。中心となるのが、施設の適正配置です。サービスの維持を前提に、長期的な視点で施設の複合化などを進めます(左欄参照)。

市はこれまで、計画に基づき保健センターと総合福祉センターの複合化、もみじ・厚木保育所の民営化などを実施。約22億円の費用削減につなげました。今後も、持続的に良質な行政サービスを提供できるよう、公共施設の最適化に取り組んでいきます。

☎行政経営課 ☎25-2099

インターネットで視聴・意見投稿を

市民参加型外部評価

外部評価は、市の事業を学識経験者や市民の皆さんなどが点検・評価する仕組みです。結果は事業の改善に生かしていきます。

☎行政経営課 ☎225-2160

日時(50分間)	対象事業	担当課
7月23日 13時～	高年齢者継続雇用奨励補助金	産業振興課
	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	住宅課
	スポーツ協会補助金・スポーツ推進事業補助金	スポーツ推進課
24日 13時～	コミュニティ保育推進事業補助金	保育課
	情報プラザ維持管理事業	情報政策課
	生きがいセンター維持管理・補修事業	介護福祉課

▶参加の手順

① 市HPにアクセス

「厚木市 外部評価」で検索、または下の二次元コードで市HPへ。



② 動画を視聴

「外部評価を視聴する」をクリックし、視聴ページに移動。開始時間になると、動画が見られる。

③ 意見を投稿

放送中に①に戻り、「評価」項目の事業名をクリック。投票画面が開いたら意見を送信。

